

HONDA

2022年度 第2 四半期

2022年7月1日▶2022年9月30日

株主通信



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年4月、私は社長就任と同時に、「2050年カーボンニュートラル」と「2050年に全世界でHondaの二輪、四輪製品が関与する交通事故死者ゼロ」の実現という新たな目標を掲げ、その実現に必要な体制をつくってまいりました。現在、この枠組みをもとに二輪車、四輪車、パワープロダクツの各領域でより具体的な取り組みを進めています。

カーボンニュートラル実現のカギとなる電動化については、今年4月に四輪事業、そして9月には二輪事業に関して取り組みの方向性を発表しましたが、重要なことは、電動化はあくまでカーボンニュートラル実現に向けた手段の1つであり、「カーボンニュートラル」は常に「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」とセットで語られなければならないということです。そこで今回の特集では、まずは製品だけでなく企業活動を含めたライフサイクルでの環境負荷ゼロを目指す方向性をお伝えし、その上で、四輪車、二輪車の電動化戦略の進捗状況についてご説明をさせていただくこととしました。Hondaならではの環境への取り組みにご理解をいただければ幸いです。

2022年度第2四半期累計の連結経営成績は、半導体供給不足の影響による四輪車生産・販売台数の減少や、原材料価格高騰の影響などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けやインセンティブの削減に加え、二輪車販売台数の増加、為替影響などにより、営業利益は前年同期に比べ112億円増益の4,534億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、主に国内関連会社における持分法による投資利益の減少などにより、3,385億円となりました。

2022年度の連結業績見通しは、四輪車販売台数の減少影響に加え、コストの上昇圧力も続く予想されますが、インド・ベトナムなどでの二輪車販売台数の増加を含むさらなる収益改善努力や足元の為替影響を反映し、営業利益は前回見通し*から400億円増益の8,700億円に上方修正しました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回見通しから150億円増益の7,250億円としました。

2022年度の間配当金は1株当たり60円としました。なお、年間配当金の見通しは120円と、前回公表から変更ありません。

前号の株主通信で私は、電動化への取り組みの難しさについて「クルマを走らせながらタイヤを替える」という表現でお話しさせていただきました。様々なリスクや課題に対処しながらしっかりと事業を推進し、同時に事業そのものを新しいビジネスモデルに変えていく。その難易度は相当高いものになりますが、2050年の環境・安全目標の実現と、Hondaらしい新しい価値の創造に向けて、従業員一人ひとりが既存の価値にとらわれずに、力一杯チャレンジすることができるよう、舵を取ってまいります。

来年、Hondaは創業75周年という節目の年を迎えます。目標実現に向けて着実に前進し、変化の速い世界をリードしていくことで、Hondaはこれからも社会から「存在を期待される企業」であり続けたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、進化を続けるHondaに変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、よろしく御願ひ申し上げます。

2022年12月

取締役
代表執行役社長

三部 敏宏

※2022年8月10日公表

目次

株主の皆さまへ 01

特集
社会から
「存在を期待される企業」
であり続けるために 03

新製品&Topics 09

2022年度 第2四半期
連結業績ハイライト 11

事業の種類別
セグメントの状況 13

要約四半期
連結財務諸表の概要 14

株主さまへの
お知らせ 15

会社概要
／株式の状況 18

■ 特集：社会から「存在を期待される企業」であり続けるために 環境負荷ゼロで人々に 「自由な移動の喜び」を提供する

Hondaは、意志を持って動き出そうとしている世界中の人々を支える原動力であり続けるために、自由な移動の喜びを、環境負荷ゼロで実現していきたいと考えています。

今回の特集では、環境負荷ゼロの循環型社会実現に向けた基本的なコンセプト、ならびにこれを実現するために重要な手段の1つであるカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの進捗状況について、取締役 執行役専務の青山真二よりお話しします。

2030年EV生産台数
By production volume in 2030
200万台以上
More than 2 million units

2030年までにグローバルで30機種を展開
Introduce 30 models globally by 2030

**多面的、多角的なアプローチによる
2050年
カーボンニュートラルの実現**

バッテリー交換システムの共通利用化の検討
検討中

バッテリーの安定調達に向けた取り組み

- 中国: CATL
- 日本: Envision
- 北米1: LG Energy Solution
- 北米2: LG Energy Solution

充電インフラの拡充
～バッテリーシェアリングサービス事業～

- インドネシア: Pt HPP Energy Indonesia 設立
- インド: Honda Power Pack Energy India 株式会社 設立

次世代バッテリー
全固体電池

70%削減目標達成率
ICE vs EV CO2排出削減率比較

年	ICE (CO2排出)	EV (CO2排出)
2019年	100%	0%
2030年	15%	85%



本田技研工業株式会社 取締役 執行役専務 青山真二

環境負荷ゼロに向けた Triple Action to ZEROの取り組み

Hondaは2050年環境負荷ゼロの循環型社会実現を目指し、取り組みの柱となるコンセプトを「Triple Action to ZERO」と定めています。これは、Hondaの関わるすべての製品と企業活動を通じて二酸化炭素(CO₂)排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」、製品使用時と企業活動時のすべてでカーボンフリーエネルギーを活用する「クリーンエネルギー」、そして、環境負荷のない持続可能な資源の使用率100%を目指す「リソースサーキュレーション」の3つから構成されています。これら3つの柱は常にセットであり、この中のどれか1つが欠けても、環境負荷ゼロの実現は難しいという考え方で、多岐にわたる取り組みを行っています。

環境側面の重要課題への取り組みの詳細は「サステナビリティレポート」の「環境」の項目をご覧ください



「Honda eMaaS」で描く未来の社会

「Honda eMaaS^{※1}」は、クリーンな再生可能エネルギー(以下、「再エネ」と表記)であらゆるモビリティサービスを提供する社会を構想しています。

太陽光発電や風力発電などの再エネは、天候や気候、日照時間など、どうしても自然に左右される要素が強くなります。そこで、再エネを比較的安定的に確保していく手段の1つとして、充電された電動バッテリーや燃料電池を積んだモビリティが、蓄電池として余剰電力を蓄えたり、不足しているところに電力を供給する仕組みを考えました。これであれば、家庭内での利用や屋外レジャー、災害時には非常用電源としても活用することができます。このように、電動モビリティ同士、また電動モビリティとエネルギーサービスをつなぐことによって、自社が持つ多様な領域の製品群を電力ネットワークの一部として機能させることができるようになります。

環境負荷ゼロの循環型社会の実現に向けては、エネルギーの「マルチパスウェイ(複数の経路)」という考え方が重要です。Hondaは、①電気の循環(電気サイクル)、②水素の循環(水素サイクル)、③カーボンの循環(カーボンサイクル)の3つを軸としています。バイクやクルマは再生可能エネルギーをそのまま使えて経済性もある電気で動かす。水素は、燃料電池を使って、より大きなエネルギーが必要な長距離移動やトラックに使う。さらに出力が必要な飛行機などを動かすには、CO₂を資源としたカーボンニュートラル燃料を活用する。こういった考え方です。

※1 Honda energy Mobility as a Serviceの頭文字を結び付けた造語。人々に自由な移動を提供するとともに、再生可能エネルギーの拡大に貢献するコンセプト

Triple Action to ZEROにおけるモビリティ電動化の位置づけ

Hondaの製品ライフサイクルのCO₂排出量は、「製品使用時」が全体の約8割を占めています。このため私たちはこれまで、内燃機関の効率向上、環境革新技術の適用やエネルギーの多様化、再エネの活用といった技術の向上に取り組んできましたが、さらなるCO₂排出削減に向け、2030年における電動製品の販売比率目標を、二輪車で15%、四輪車で30%、パワープロダクトで36%と定め、現在、商品ラインアップの拡大、拡充を加速させています。

モビリティの電動化はカーボンニュートラル達成の重要な1ピースではありますが、単純に動力源をエンジンからバッテリーに置き換えればよいという話ではありません。電動モビリティを製造する過程や実際に走らせる際に排出されるCO₂を削減するために、

企業活動時と製品使用時のすべてをクリーンエネルギーでまかなえるようにしなければなりません。さらに、製品の材料の確保から生産、回収、解体、そして材料に戻して再利用するまでのライフサイクル全体でCO₂を出さないという観点も必要です。クルマのフレームに、電炉製鋼材やアルミなど製造時のCO₂排出量が少ない材料やリサイクルしやすい材料を使う。解体しやすい設計にする技術や、バッテリーの高効率なリサイクル方法を確立する。こういった3R^{*2}のフレームワークをつくることも併せ、トータルで「モビリティの電動化」を進めていく必要があると捉えています。

材料やバッテリーの安定調達に向けた取り組み

環境負荷ゼロ実現に向けては、モビリティの電動化に加え、材料やバッテリーの安定調達も大きな課題と



※2 リデュース、リユース、リサイクル

なっています。2030年までにグローバルで30車種、年間200万台以上の四輪EVの生産を目指すHondaも、同様の課題に直面しています。

Hondaは、2020年代後半にかけては、主要市場ごとの市場特性に合わせたEVを投入するとともに、液体リチウムイオンバッテリーを地産地消で調達します。

北米では、2018年から電動化分野で提携を行ってきたゼネラルモーターズ(GM)との関係を強化しており、同社が開発したEVプラットフォームに「アルティウム」バッテリーを搭載したHonda「プロローグ」とAcura「ZDX」の2機種の販売を、2024年から始めます。さらにLGエナジーソリューションとも提携し、2025年中に同社と合弁で生産する工場でのバッテリーの量産を開始し、北米で生産販売するHondaやAcuraのモデルに搭載していくこととしました。

中国では、他地域に先行してEVが普及している市場の特性を生かし、現地で独自に「e:N」シリーズの機種開発を行います。その皮切りとして、今春に東風Hondaからe:NS1、広汽Hondaからe:NPIを発売しました。「e:N」シリーズ用のバッテリーについては、2020年から協業してきたCATL^{※3}とのパートナーシップを強化したほか、従来東風Hondaと広汽Hondaが個別にCATLからバッテリーを調達していたところを、2022年9月、新たに合弁会社を設立し調達を一本化することで効率を高め、中国国内でのEV用バッテリー調達体制を盤石なものとし、ます。

なお、バッテリー生産に欠かせないニッケル、コバルト、リチウムといったレアメタルの安定調達に向けて

は、今年8月、資源調達に強みを持つ大手商社の阪和興業株式会社と戦略的パートナーシップを締結し、中長期的な材料確保の道筋をつけたところ です。

2020年代後半以降は、「グローバル視点でベスト」な四輪EVへの展開に進化していきます。特に、独自に進めている全固体電池は、量産を見据え開発を加速させ、その技術の手の内化を目指します。次世代バッテリーである全固体電池は、リチウムイオン電池にくらべ薄型化、小型化、耐久性の向上が可能であり、航続距離が長くコストダウンも図ることができれば、お客さまや社会の要請にもお応えできるものと考えています。

全固体電池について研究者が語ります



二輪事業における カーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル実現に向けての歩みは、当然二輪車の領域でも加速させていかなければなりません。しかし現実には、電動化をスムーズに進められる国や地域ばかりではないことも事実です。特に新興国で二輪車は人々の生活に欠かせないライフラインであり、丈夫な製品を手の届きやすい価格でお客さまにお届けすることが重要です。電動化によって価格が上がったり、充電インフラ環境が不安定になったりすれば、それは「お客さまの求めるバイク」ではなくなります。

昨今、インド、タイ、インドネシアなどの新興国でも電動化の政府目標が発信され、世界最大の二輪車市場

※3 Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. (宁德时代新能源科技股份有限公司)

であるインドでは一部で電動車の人気が高まってきています。しかし、各国・地域のお客さまの利便性、ニーズ、電動インフラ環境や各国政府の方針といった二輪事業ならではの特性を踏まえ、電動車の投入をカーボンニュートラル実現の中心として取り組みを加速しつつ、内燃機関の進化によるCO₂排出量削減にも継続的に取り組み、2040年代にカーボンフリー製品100%を目指すこととしました。

電動二輪車の拡大戦略

電動二輪車の拡大に向けては、今後5年以内に100万台、2030年には販売構成比の約15%にあたる年間350万台レベルの販売を目指します。

ビジネスユースでは、小口配送との親和性が高く、航続距離や充電時間といった電動車普及の課題解決にもなる交換式バッテリー「Honda Mobile Power Pack」を搭載した「Honda e: ビジネスバイク」シリーズを展開しており、日本郵便やベトナムポスト^{*4}の配達用に活用いただいています。またタイランドポスト^{*5}とも共同実証を開始し、タイでは今年9月に「BENLY e:」

の生産を開始するなど、海外展開を加速させています。

一方、パーソナル領域では、2024年から2025年にコミューターEVをアジア・欧州・日本で2モデル、2024年までにコミューター EB(電動自転車)／EM(電動モペット)^{*6}を5モデル、そして大型のFUN EVでは2024年から2025年までに日本・米国・欧州に3モデルなど、2025年までにコミューターとFUNモデルの合計で10モデル以上を投入する計画です。

なお、大きなバッテリーを搭載すると走行距離や乗り心地などの利便性に影響が出てしまうという二輪車の課題には、エネルギー密度が高くコンパクトな全固体電池の採用も有効な選択肢の1つと考えています。Honda全社での取り組みと連動させながら、四輪車だけでなく、将来的には二輪車への導入も検討していきます。

バッテリーサービスの普及拡大を推進する取り組み

電動二輪車の普及にあたって重要となる充電インフラの拡充に向けては、バッテリーシェアリングサービ

ビジネス用電動二輪車の展開

日本郵便



ベトナムポスト



タイランドポスト



^{*4} ベトナムの郵便事業会社、Vietnam Post Corporation ^{*5} タイの郵便事業会社、Thailand Post Company Limited ^{*6} Electric Bicycleと呼ばれる、最高速度25km/h以下のカテゴリとElectric Mopedと呼ばれる最高速度25km/h～50km/hのカテゴリ。中国で日常の手軽な移動手段として普及している

事業を進めています。インドネシア・バリ島での事業展開を皮切りに、インドで現地法人を設立、バッテリー交換ステーションを設置し、電動三輪タクシー(リキシャ)向けにバッテリー交換サービスを行っています。また日本でも株式会社Gachacoを設立*7し、今年10月からバッテリー交換ステーションの稼働を開始しました。さらに、安全で利便性の高い交換式バッテリーを普及させるための規格化活動にも積極的に参加しており、日本では国内の二輪車4メーカー*8で共通仕様に合意したほか、欧州やインドでも規格共通化を推進しています。

このように、二輪車においても、世界トップメーカーとしてカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、これまで提供してきた価値とはまた違った、「環境負荷ゼロ社会にふさわしいバイク」の価値や喜びを皆さまに提供していきます。

Hondaの強みは、Hondaの持つ他の事業や他の製品の研究開発の過程で培った先進技術を相互に活用し、総合力を発揮できるところにあります。また二輪車事業においては、高効率なプラットフォーム設計やグ

ローバルのサプライチェーンの構築により、お客さまのニーズに応える幅広いラインアップを、スケールメリットを生かして手ごろな価格設定でお届けしてきた経験もあります。これまで培ってきた高効率な

ものづくりを進化させ、これを電動二輪車の開発、生産にも生かすことで、高い収益体質を維持することができますと考えています。

二輪車のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの詳細は、こちらをご覧ください



環境負荷ゼロ実現に向けた これからのHondaの歩み

地球規模で気候変動問題への取り組みが進んでいる今、国、自治体、企業、個人のそれぞれに、地球と人類の未来を守るために果たさなければならない役割や責任が問われています。Hondaが掲げる「バリューチェーン全体を見据え、ライフサイクル視点で環境負荷ゼロの循環型社会を目指す」という目標も、私たちが持続可能な社会へと世の中を変え、移動の喜びをより多くの皆さまにお届けしていくために、やり遂げるべき使命だと考えています。

Hondaはこれまでも、時代時代の社会課題の解決にいち早く取り組み、実現してきました。そして今、世界中で二輪車、四輪車、パワープロダクツで約3,000万人のお客さまに商品をお届けしています。私たちが持つ様々な製品を連鎖させ、従来の延長線上にない新たな発想でより一層大きな価値をお客さまと社会に提供することによって、Hondaはこれからも「存在を期待される企業」であり続けるよう取り組みを進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、環境のトップランナーとなるべく挑戦を続けるHondaに、ぜひご期待ください。

タイで生産・販売されている
「BENLY e:」



*7 ENEOSホールディングス株式会社と国内の二輪車メーカー4社(Honda、カワサキモーターズ株式会社(KAWASAKI)、スズキ株式会社(SUZUKI)、ヤマハ発動機株式会社(YAMAHA))で設立 *8 Honda、KAWASAKI、SUZUKI、YAMAHA

■ 新製品 & Topics

7月4日 茨城県常総市とHonda、AIや知能化マイクロモビリティを活用した「AIまちづくりへ向けた技術実証実験に関する協定」を締結

未来の社会では、マイクロモビリティによる人とモノの自由で安全な移動のニーズの増加が予想されます。一方、地域社会においては、魅力ある仕事、住みやすいまちを実現するための地域活性化が求められています。茨城県常総市と株式会社本田技術研究所は、地域を活性化する人々の移動と暮らしの進化に向け、まちづくりに関する課題分析、AIや自動運転などの先端技術を活用したアイデアの創出、技術実証実験などを行い、新たなまちづくりの可能性を検討していきます。



8月12日 高齢ドライバーの安全と健康を維持できる社会の実現に向け、認知機能や日常の体調変化と運転能力との関係性検証の共同研究契約を締結

高齢者が体調や運転能力への不安を理由に運転免許を返納することで移動の不便を感じる、QOL*（生活の質）の低下が社会的課題となっています。Hondaとエーザイ株式会社、国立大学法人大分大学、一般社団法人臼杵市医師会は、本共同研究を通じて、日常の体調と運転中の状態を常に見守り、一人ひとりに合わせた安全と安心を提供することで、高齢ドライバーの安全と健康の維持向上、またそのご家族や地域の皆さまも安心して生活ができる交通事故ゼロ社会の実現を目指します。

* Quality of Lifeの略称

9月2日 新型「CIVIC TYPE R」を発売～究極のピュアスポーツ性能を追求したモデル～

グランドコンセプトは「Ultimate SPORT 2.0」。先代シビック TYPE Rのコンセプトを進化させ、速さと走る喜びを極めたピュアスポーツ性能を目指しました。スポーツモデルの本質的価値である「速さ」と官能に響く「ドライビングプレジャー」の両立を提供価値としています。



9月29日 自動運転車両「クルーズ・オリジン」の試作車が完成、米国でテストを開始

クルーズ・オリジンは、Honda・GMクルーズホールディングスLLC（Cruise）・ゼネラルモーターズ（GM）の3社で共同開発している自動運転モビリティサービス専用車両です。HondaはCruiseとともに、様々な交通課題の解決や、お客さま・社会に新しい形の利便性・新価値を提供するため、クルーズ・オリジンを活用した自動運転モビリティサービス



2020年代半ばから東京都心部で開始することを目指しており、2021年9月から栃木県で技術実証を行っています。

テスト走行や開発者インタビューなどの映像を公開中



8月1日 Honda CONNECT搭載車専用の運転性向連動型テレマティクス保険「Hondaコネクト保険」を10月より取り扱い開始

本保険は、損害保険ジャパン株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の各社とHondaが共同開発したもので、自動車保険商品の特約として提供されます。テレマティクス技術で取得した走行データ*に基づき、運転スコアとアドバイスを運転レポートとして毎月契約者に配信。日々の運転における安全意識の向上に貢献します。また、年間の運転スコアに応じて翌年の保険料を割り引くことで、契約者に「安心・安全・お得感」を提供します。



*「走行距離」、「運転速度」、「急アクセル」、「急ブレーキ」、「急ハンドル」などの操作を判定するために必要な情報

8月29日 LGエナジーソリューション（LGES）とHonda、EV用バッテリー生産合弁会社の米国での設立に合意

両社は総額約44億USドルを投資し、米国オハイオ州に生産工場を建設します。2023年初頭に着工、2025年中に量産を開始し、最大約40GWhの生産能力を目指します。同工場で生産するリチウムイオンバッテリーは全量がHondaの北米工場に供給され、北米で生産販売されるHondaおよびAcuraのEVに搭載される予定です。またHondaは今後、オハイオ州内の3つの既存工場の生産設備を更新し、北米における本格的なEV生産のハブ拠点として進化させていきます。



9月7日 東風汽車集団・広汽集団とEVバッテリー調達を行う新合弁会社を設立～CATL*とのパートナーシップを強化し、長期的な安定調達体制を確立～

Hondaは中国の2社と共同で、合弁会社「衆銳（北京）貿易服務有限公司」を設立。中国におけるバッテリー調達の効率化を目指します。また、2020年からバッテリー開発、供給、再利用など幅広い領域で協業してきたCATLとのパートナーシップをさらに強化。同社が建設を進める宜春工場でのバッテリー生産・物流の最適化に向けた検討を行い、長期的な安定調達体制の確立とさらなる競争力強化に総合的に取り組みます。

*宁德时代新能源科技股份有限公司

9月8日 四輪新車オンラインストア「Honda ON」にて、EV「Honda e」の取り扱いを開始

Honda ONは2021年10月に開設。新車購入手続きをオンライン上で可能なことから、多忙でご来店いただけないお客さまや商談などの手間を省きたい若年層を中心に幅広い年代から会員登録をいただいています。今回、EV購入意向者の調査結果を踏まえ、展開エリアも拡大。従来の3都県（東京都、宮城県、山形県）に加え、EV需要が比較的高い3県（神奈川県、埼玉県、千葉県）を追加しました。



最新の情報はこちらをご覧ください。

ニュースリリース
<https://www.honda.co.jp/pressroom/>



トピックス
<https://www.honda.co.jp/topics/>



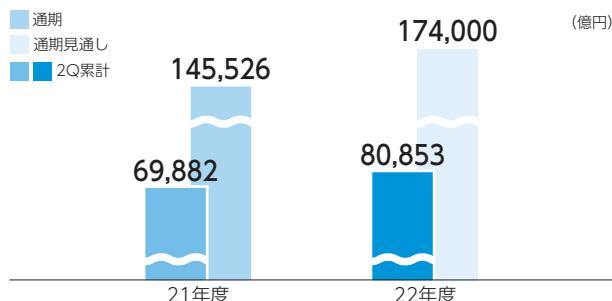
2022年度 第2四半期 連結業績ハイライト

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヵ月間)／当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見直し

売上収益

二輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより増収

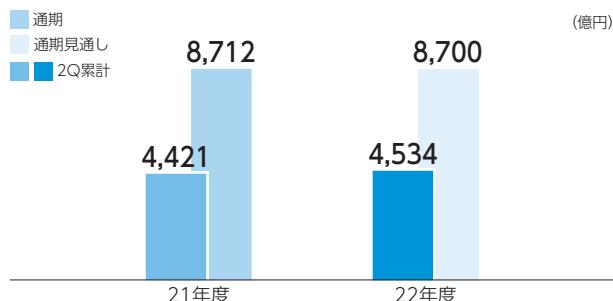
8兆853億円 前年同期比 +15.7%



営業利益

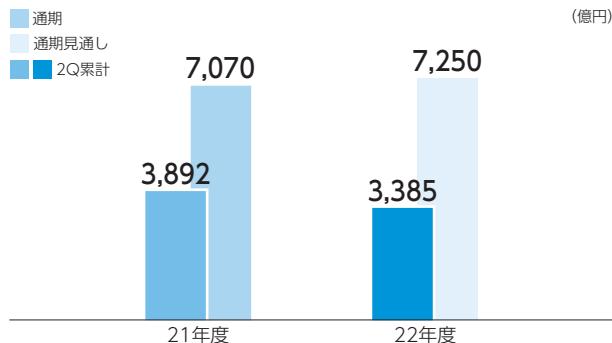
販売影響による利益減などはあったものの、売価およびコスト影響による利益増や為替影響などにより増益

4,534億円 前年同期比 +2.5%



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

3,385億円 前年同期比 -13.0%



ポイント

2022年度実績

第2四半期累計(4-9月)

- 半導体供給不足による四輪生産・販売台数の減少や原材料価格の高騰など、厳しい事業環境が続く中、全社で収益改善に取り組む
- 二輪車販売台数の増加や円安影響などもあり、**前年同期比 売上収益・営業利益 増収増益**

当第2四半期(7-9月)

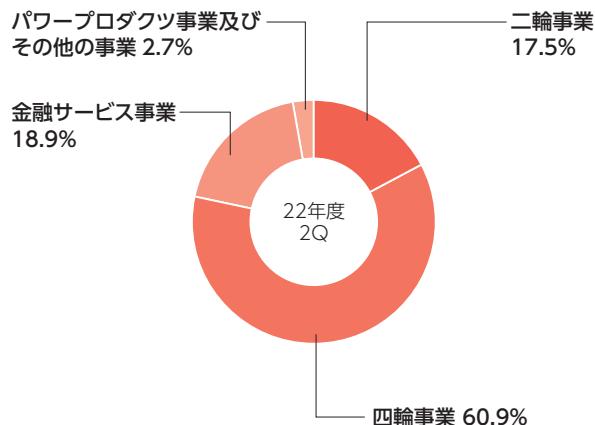
- 特定の半導体不足が主力機種生産に影響
- 全世界横断で生産のアロケーション、代替部品の活用や販売機種の入れ替えなどを実施
四輪グループ販売台数は前年同期を上回る
- 商品価値向上に見合う値付けや好調な二輪事業、円安影響などもあり、**前年同期比 売上収益・営業利益・当期利益 増収増益**

2022年度業績見直し

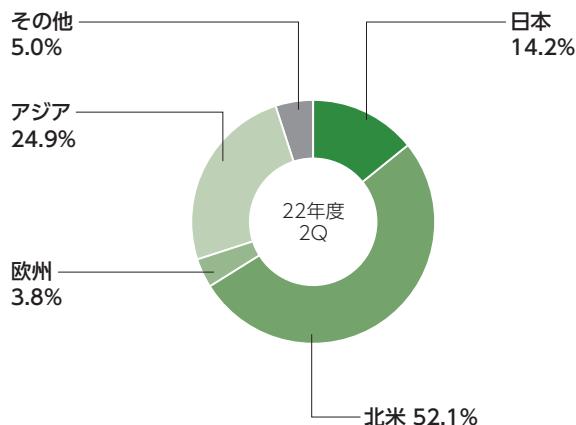
- 四輪車のHondaグループ販売台数を10万台引き下げ、410万台に見直し
- インフレによるコスト上昇圧力は継続すると見込むが、全社一丸でさらなる収益改善に取り組む
- 二輪車販売台数の増加や足元の円安影響を反映
対前回見直し* 売上収益・営業利益・当期利益 上方修正

※ 2022年8月10日公表

事業別売上収益構成

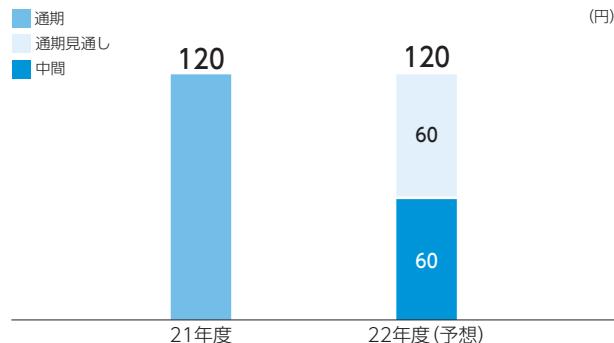


所在地別売上収益構成



配当金

60 円



北 米：米国、カナダ、メキシコ など
 欧 州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス など
 ア ジ ア：タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア など
 そ の 他：ブラジル、オーストラリア など

- ※ 外部顧客への事業別、所在地別の売上収益構成比を表示しています。
- ※ パワープロダクツ事業及びその他の事業は、2022年4月1日の組織変更により、ライフクリエーション事業及びその他の事業が名称変更したものです。
- ※ 当第2四半期の平均為替レートは1米ドル=138円(前年同期110円)です。
- ※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
- ※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=135円を前提としています。



決算関連資料等は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。



<https://www.honda.co.jp/investors/library.html>

QRコードはこちら→



事業の種類別セグメントの状況

■ 二輪事業

<p>売上収益</p> <p>1兆4,126億円</p> <p>前年同期比 +38.0%</p>	<p>営業利益</p> <p>2,247億円</p> <p>前年同期比 +51.7%</p>	<p>Hondaグループ販売台数</p> <p>920.2万台 (前年同期比 +12.6%)</p> <p>● 半導体の供給不足による影響などはあったものの、販売機種の入 れ替えや代替部品の活用などにより、多くの国で前年同期を上回る</p> <p>● 当第2四半期(7-9月)も、ベトナムが9月単月で過去最高の販売 台数を記録したことなどにより、前年同期を上回る</p> <p>2022年度 見通し</p> <p>1,843万台 (前年比 +8.2%)</p> <p>● パキスタンでの洪水や中国での需要の落ち込みなどを反映し、 前回見通しを13万台下方修正</p>
---	---	---

■ 四輪事業

<p>売上収益</p> <p>4兆9,201億円</p> <p>前年同期比 +13.5%</p>	<p>営業利益</p> <p>635億円</p> <p>前年同期比 -45.7%</p>	<p>Hondaグループ販売台数</p> <p>178.5万台 (前年同期比 -6.8%)</p> <p>● 新型車投入効果はあったものの、半導体の供給不足による影 響などにより前年同期を下回る</p> <p>● 当第2四半期(7-9月)では、中国やアジアなどで増加したこと により、前年同期を上回る</p> <p>2022年度 見通し</p> <p>410万台 (前年比 +0.6%)</p> <p>● 需要は堅調に推移するものの、半導体の供給不足による影響 などを反映し、前回見通しを10万台下方修正</p>
---	---	--

■ パワープロダクツ事業及びその他の事業

<p>売上収益</p> <p>2,245億円</p> <p>前年同期比 +20.3%</p>	<p>営業利益</p> <p>120億円</p> <p>前年同期比 +119億円</p>	<p>Hondaグループ販売台数</p> <p>293.5万台 (前年同期比 -9.1%)</p> <p>● 当第2四半期(7-9月)も、米国などで減少したことにより、前年 同期を下回る</p> <p>2022年度 見通し</p> <p>566.5万台 (前年比 -8.6%)</p> <p>● 前回見通しを維持</p>
---	---	--

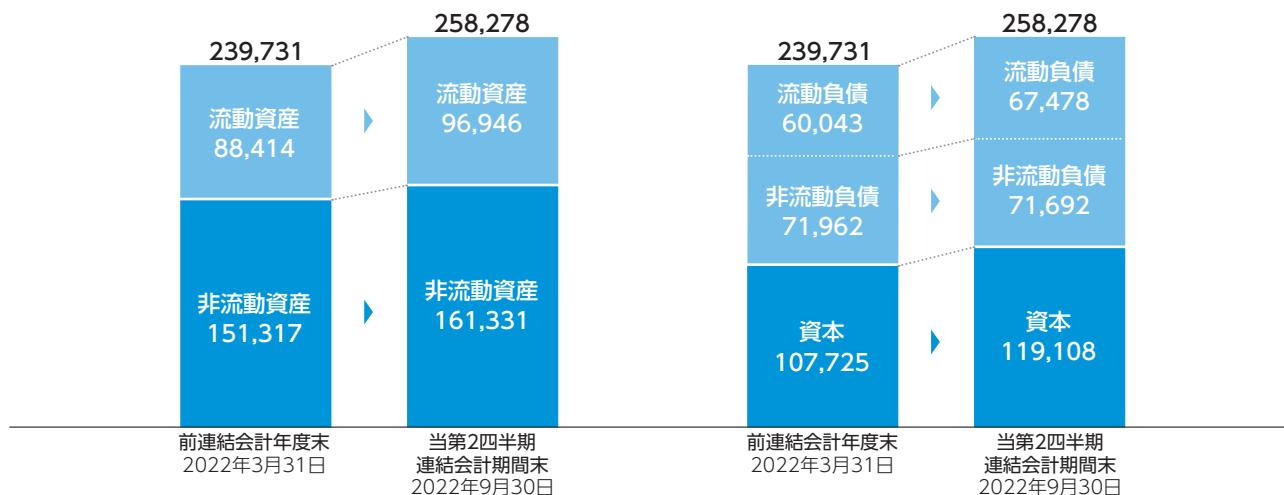
■ 金融サービス事業

<p>売上収益</p> <p>1兆5,279億円</p> <p>前年同期比 +5.9%</p>	<p>営業利益</p> <p>1,530億円</p> <p>前年同期比 -13.4%</p>	<p>※ 売上収益、営業利益は、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から9月30日までの 6カ月間)の外部顧客への売上収益、営業利益について記載しています。</p> <p>※ Hondaグループ販売台数は、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から9月 30日までの6カ月間)の実績、および当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3 月31日までの12カ月間)の見通しについて記載しています。</p> <p>※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販 売台数です。定義の詳細は当社の有価証券報告書・四半期報告書に記載のとおりです。</p>
--	---	--

要約四半期連結財務諸表の概要

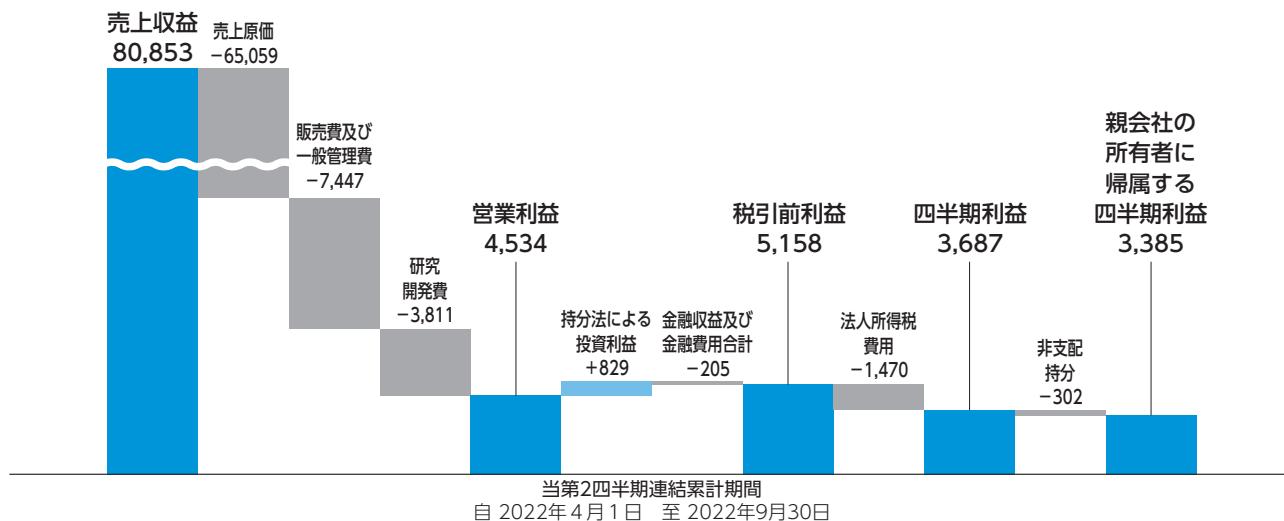
要約四半期連結財政状態計算書

(億円)



要約四半期連結損益計算書

(億円)



株主さまへのお知らせ

株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

制度の概要

会社法改正により、来年の株主総会から株主総会資料(以下、「招集のご通知」と記載)の電子提供制度が開始されます。

書面でご送付していた「招集のご通知」は、原則WEBでのご提供となります。

継続して書面でのお受け取りを希望される場合、書面交付請求[※]が必要となります。

当社の対応

当面、すべての株主さまに「招集のご通知」の書面をご送付する予定です。

制度に基づき書面交付請求をされた場合においても、お送りする書面は同一です。



※ 書面交付請求とは、インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するための手続きです。お申し出いただいた株主さまには、「招集のご通知」を書面でお送りするものです。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

 0120-696-505

(受付時間：土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)

よくあるご質問



<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

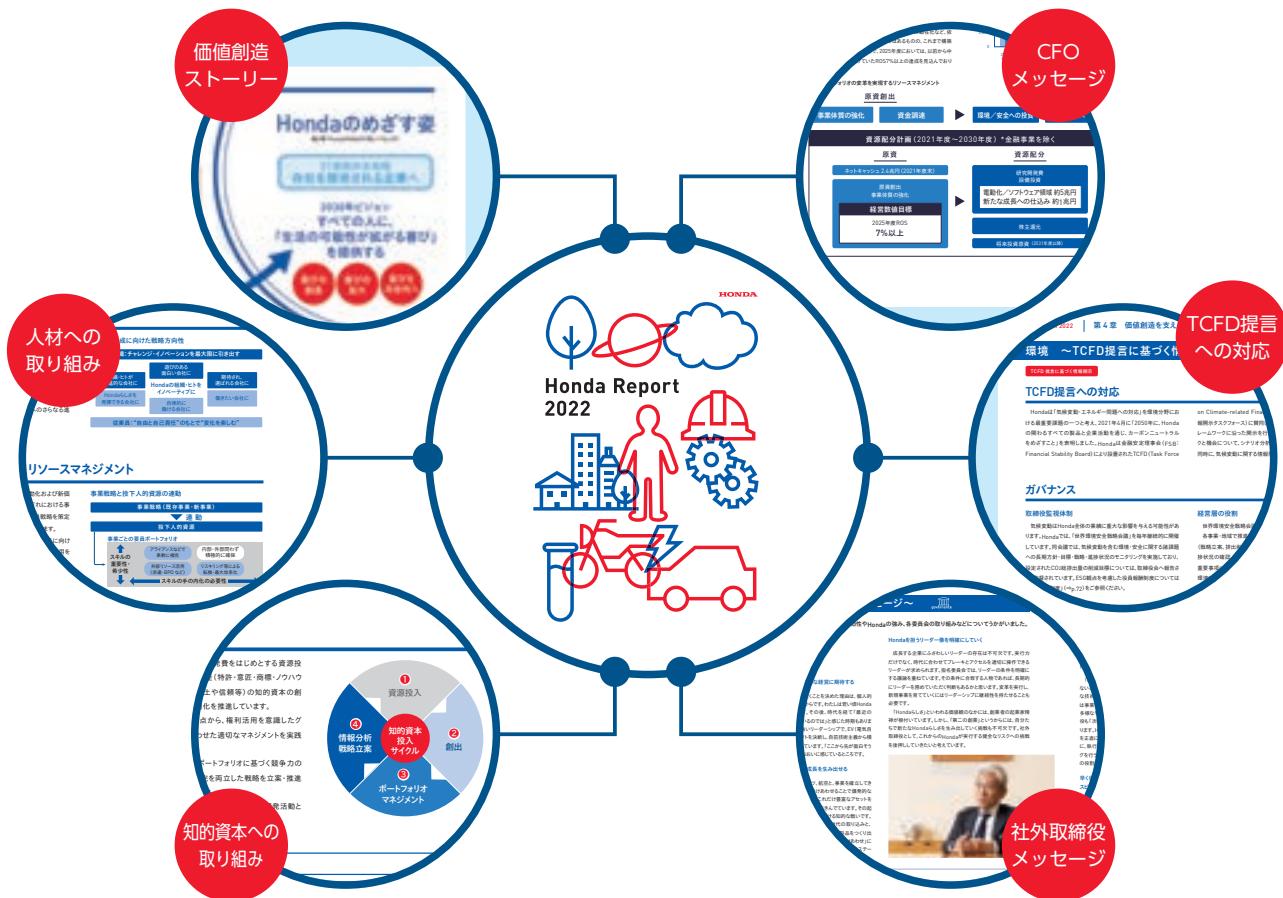
もしくは株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。

QRコードはこちら→



統合報告書発行のご案内

2022年9月30日、当社は統合報告書「Honda Report」を発行しました。Hondaの目指す姿や価値提供の取り組みをステークホルダーの皆さまにご理解いただくとともに、コミュニケーションツールとしても活用し、持続的な企業価値の向上を図っていきたくと考えております。株主の皆さまにおかれましても、是非ご一読ください。



価値創造
ストーリー

CFO
メッセージ

TCFD提言
への対応

社外取締役
メッセージ

知的資本への
取り組み

人材への
取り組み

リソースマネジメント



統合報告書「Honda Report」全文は、以下のURLからご覧いただけます。

<https://www.honda.co.jp/sustainability/integratedreport/>

アクセスは
こちら➡



個人投資家向けIR オンライン説明会配信のご案内

このたび個人投資家の皆さまに、Hondaへのご理解を深めていただく機会として、個人投資家向けIR説明会をオンラインにて配信いたします。

配信開始後は、いつでもご視聴可能ですので、ぜひご覧ください。

ご視聴可能日：2022年12月27日(火)以降(予定)*

※配信状況により、予定日時より遅れる可能性があります。



ご視聴方法

Honda HP “個人投資家の皆さまへ” からご視聴いただけます。
もしくは下記URLへアクセスをお願いいたします。



<https://www.honda.co.jp/investors/individuals.html>

アクセスは
こちら➔



WEBアンケートへのご回答のお願い (全16問、所要時間10分)

株主の皆さまのご意向を把握し、今後の企画・運営の参考とさせていただきたく、ご協力をお願いいたします。

ご回答期限：2022年12月28日(水) 23:59

ご回答いただいた方の中から、

抽選で100名さまに クオカード1,000円分 を贈呈いたします。

※当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。(2月中旬発送予定)



アンケートサイトには、右記のQRコードまたは
以下のURLよりお入りください。



<https://www.net-research.jp/1152869/>

アクセスは
こちら➔



本アンケートに関するお問い合わせは「Honda株主優待係」まで  **0120-335-312**

(通話料無料) (平日9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

■ 会社概要 / 株式の状況 (2022年9月30日現在)

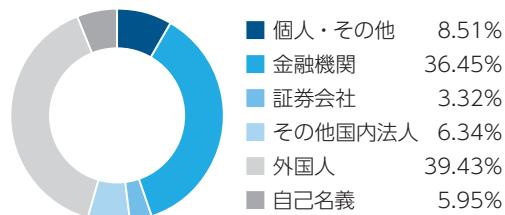
会社概要

社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクツ

株式の状況

発行済株式の総数	1,811,428,430 株
株主数	201,983 名

株式の所有者別分布状況



大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	267,935	15.73
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	116,792	6.86
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	115,993	6.81
明治安田生命保険相互会社	51,199	3.01
エスエスピーティシー クライアント オムニバス アカウント	44,764	2.63
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.08
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー 505234	29,316	1.72
日本生命保険相互会社	28,666	1.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	23,043	1.35
株式会社三菱UFJ銀行	20,789	1.22

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(107,776千株)を控除して算出しております。
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	国内：東京証券取引所 海外：ニューヨーク証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 [公告掲載 URL] https://www.honda.co.jp/investors/library/notice.html
証券コード	7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。

*特別口座に株式が記録されている場合は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

HONDA

The Power of Dreams

証券コード：7267

株主通信 No.195

本田技研工業株式会社

発行 経理財務統括部 財務部

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<https://www.honda.co.jp>

表紙：電動化を中心としたカーボンニュートラル実現への取り組み

